

2022年6月30日

会社名 株式会社キャリアインデックス
代表者名 代表取締役社長 CEO 板倉 広高
問合せ先 取締役 CFO 齋藤 武人
TEL 03-5795-1320

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（更新）

当社は、2022年4月に行われた株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年12月15日にプライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、同日、2022年3月末までに上場維持基準を充たすべく「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出しましたが、株価が下落したことで2022年3月末までに上場維持基準を充たすことができませんでした。2022年5月13日に2023年3月期の業績予想を公表し、これに伴い、その内容に合わせて本計画書を更新いたしましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関しては2023年3月期末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の状況※1 (移行基準日時点)	73,640 単位	51.2 億円	35.1%	1.8 億円
当社の状況※2 (2022年3月末時点)	80,748 単元	50.5 億円	38.5%	1.9 億円
上場維持基準	20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円
計画書に記載の項目		○		

※1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 当社の適合状況は、当社が把握している情報を基に算出したものとなります。

○上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社は、持続的な成長と企業価値向上を目指し、当該事項に対する施策を推進することにより、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

(2) 継続的かつ安定的に流通株式時価総額 100 億円を達成するための課題及び取組内容

当社は、2023 年 3 月期末をもって流通株式時価総額 100 億円を目指し、下記の施策を進めてまいります。

①企業価値の向上

当社は、2020 年 3 月期より構造改革を進め、不採算事業から撤退する一方、当社の強みを活かした新規事業への進出を進めてまいりました。この結果、経常利益は順調に拡大し、2023 年 3 月期には過去最高益を見込んでおります。

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
経常利益 (億円)	5	10	12
前期比 (%)	67.5	90.1	20.1

※2023 年 3 月期は業績予想の数字となります。

今後におきましても、以下のとおりの成長戦略において継続的な企業価値向上を図ってまいります。

人材領域においては、積極的なクライアント開拓を進めるとともに、Adopt Admin (人材採用企業と候補者をダイレクトにつなぐサービス) の拡充及び ATS (応募者管理システム) との連携強化によりクライアントの多様化を進めてまいります。また、独自集客販路開拓を進めユーザー獲得を強化してまいります。

不動産領域においては、クライアント拡大、マーケティング施策によるユーザー獲得の強化、サイト改善を進め、サービスの拡大を図るとともに、賃貸と関連性が深い引越し、買取り査定などのサービスを立ち上げていくことで、更なる成長を進めてまいります。

DX 領域においては、人材業界をターゲットとした SaaS 型営業支援クラウドサービスである「Leadle」において、データベースの増強によるサービスの質とクライアント層の拡大を図るとともに、従来のリスト作成を主軸とした機能だけではなく、商談管理など営業プロセスを幅広くサポートできる機能の拡充を進めることにより、成長を図ってまいります。また、子会社である株式会社マージナルが提供する Web 面接ツール、同じく子会社である ContractS 株式会社が提供する契約プロセス管理システムとの相乗効果を図り、サービス提供範囲を広げ、更なる拡充を図ってまいります。

②株主還元

当社は、企業成長のための資金の内部留保を優先してきましたが、2022年3月期より普通配当（2022年3月期 2.5円）を開始いたしました。また、2023年3月期も2.5円の配当予想としており、以降も継続的に普通配当を実施することにより、企業の成長だけでなく株主還元にも取り組み、継続的な企業価値向上を図ってまいります。

③流通株式数の増加

当社は、プライム市場上場維持基準である流通株式時価総額 100 億円への適合を目的として、2021年9月28日付にて立会外分売を実施し、当社代表取締役社長 CEO である板倉広高の株式 60 万株（当社株式の 2.86%）を売却し、流通株式数増加を図っております。

これらの施策を進めることにより、2023年3月期末に流通株式時価総額 100 億円を目指しますが、その根拠は以下のとおりとなります。

◆2023年3月期業績予想に基づく流通株式時価総額の試算

EPS		PER		理論株価
33.97	×	37.10 倍	=	1,260 円

※EPS は 2023 年 3 月期の業績予想の数字となります。

※PER は 2018 年 3 月期から 2022 年 3 月期の平均値となります。

理論株価		流通株式数		流通株式時価総額
1,260 円	×	80,748 単位	=	101.8 億円

※流通株式数は 2022 年 3 月末時点の株式数を基に当社が算出したものとなります。

以上

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。